

令和5年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

令和6年（2024年）11月

越谷市行財政部財政課

# 目次

はじめに.....	1
1. 財務書類作成の経緯.....	1
2. 統一的な基準による財務書類の特徴.....	1
3. 財務書類の種類.....	2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など.....	3
5. 財務書類の見方.....	4
<b>連結編.....</b>	<b>5</b>
1. 貸借対照表.....	6
2. 行政コスト計算書.....	10
3. 純資産変動計算書.....	12
4. 資金収支計算書.....	14
5. 追加情報の注記.....	16
6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）.....	19
<b>全体編.....</b>	<b>21</b>
1. 貸借対照表.....	22
2. 行政コスト計算書.....	24
3. 純資産変動計算書.....	25
4. 資金収支計算書.....	26
<b>一般会計等編.....</b>	<b>27</b>
1. 貸借対照表.....	28
2. 行政コスト計算書.....	30
3. 純資産変動計算書.....	31
4. 資金収支計算書.....	32
<b>参考資料.....</b>	<b>33</b>
財務書類から算出される指標について.....	34
令和4年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析.....	35

# はじめに

## 1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、平成28年度決算から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました統一的な基準により、財務書類を作成し、公表を行っています。

## 2. 統一的な基準による財務書類の特徴

### (1) 会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

### (2) 固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

### (3) 比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することにより、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

### 3. 財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

#### (2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

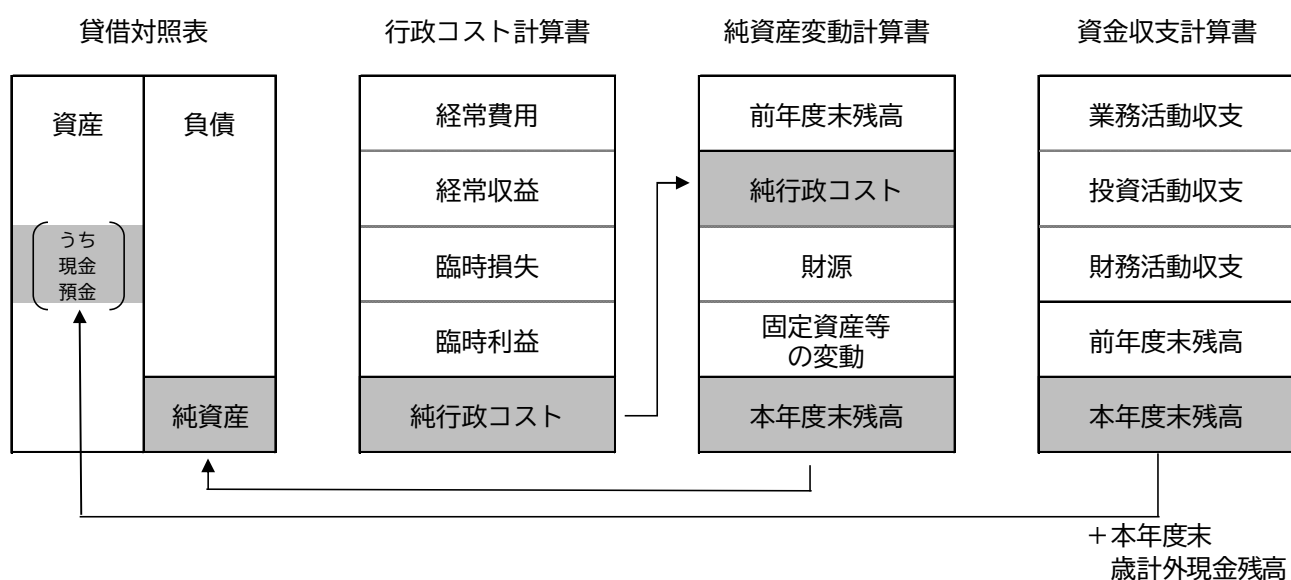
#### (3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に掲載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

#### 4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

##### (1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

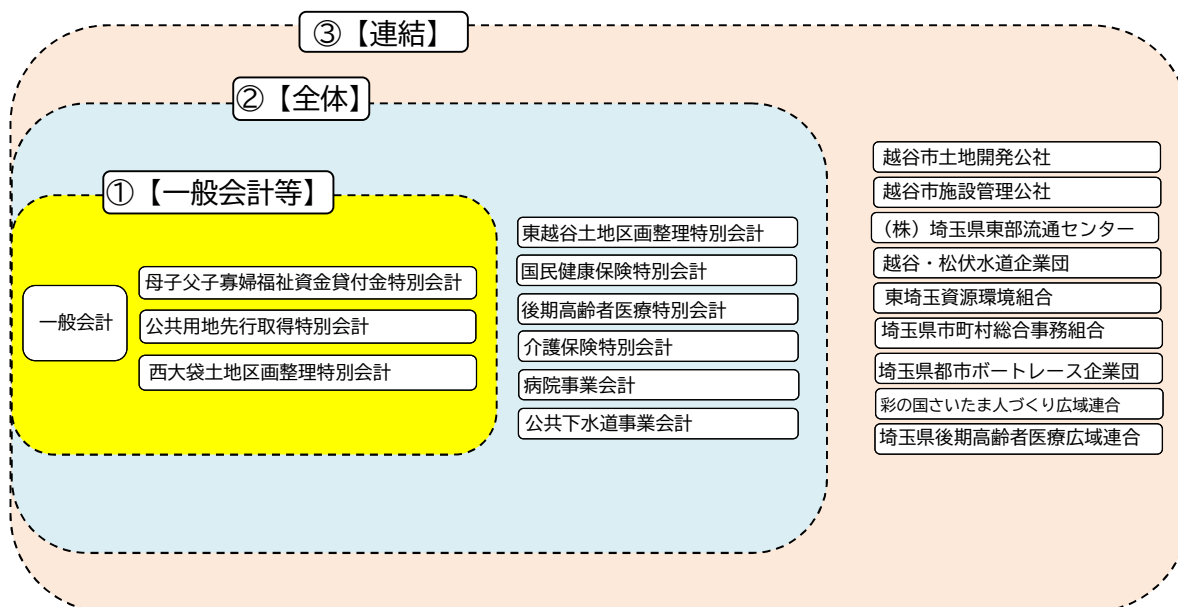
##### (2) 作成基準日 <令和6年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

##### <会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



※七左第一土地区画整理特別会計は、令和4年度末をもって廃止

## 5. 財務書類の見方

### (1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

#### 【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

### (2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

### (3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

# 連 結 編

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

# 1. 貸借対照表（バランスシート）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	472,891,339	472,634,070	257,269
有形固定資産	438,321,103	438,927,611	△606,508
事業用資産	160,486,739	160,049,790	436,949
土地	89,429,932	88,816,522	613,410
立木竹	198,514	203,896	△5,382
建物	185,875,845	183,622,668	2,253,177
建物減価償却累計額	△120,421,067	△116,592,170	△3,828,897
工作物	10,703,353	9,554,646	1,148,707
工作物減価償却累計額	△7,165,796	△6,939,445	△226,351
船舶	45	36	9
船舶減価償却累計額	-	△34	34
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	188,648	188,648	0
その他減価償却累計額	△180,668	△179,100	△1,568
建設仮勘定	1,857,935	1,374,124	483,811
インフラ資産	265,931,995	266,333,925	△401,930
土地	118,140,637	117,905,426	235,211
建物	13,492,996	13,477,445	15,551
建物減価償却累計額	△6,582,637	△6,272,398	△310,239
工作物	395,415,160	391,107,759	4,307,401
工作物減価償却累計額	△260,262,141	△253,503,226	△6,758,915
その他	7,612	7,612	0
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	5,720,367	3,611,307	2,109,060
物品	36,949,847	36,239,723	710,124
物品減価償却累計額	△25,047,477	△23,695,828	△1,351,649
無形固定資産	5,590,482	5,723,216	△132,734
ソフトウェア	21,205	11,394	9,811
その他	5,569,276	5,711,822	△142,546
投資その他の資産	28,979,754	27,983,243	996,511
投資及び出資金	2,212,047	2,052,061	159,986
有価証券	1,762,270	1,602,284	159,986
出資金	449,777	449,777	0
その他	-	-	-
長期延滞債権	1,994,029	2,129,439	△135,410
長期貸付金	513,134	612,468	△99,334
基金	23,953,749	22,873,923	1,079,826
減債基金	-	-	-
その他	23,953,749	22,873,923	1,079,826
その他	489,614	525,002	△35,388
徴収不能引当金	△182,819	△209,649	26,830
流動資産	38,259,079	41,011,807	△2,752,728
現金預金	22,236,101	23,866,016	△1,629,915
未収金	3,704,599	4,419,378	△714,779
短期貸付金	33,876	41,996	△8,120
基金	10,573,555	10,839,846	△266,291
財政調整基金	10,573,555	10,839,846	△266,291
減債基金	-	-	-
棚卸資産	1,699,969	1,899,962	△199,993
その他	133,356	84,567	48,789
徴収不能引当金	△122,377	△139,958	17,581
繰延資産	-	99	△99
資産合計	511,150,418	513,645,976	△2,495,558

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	176,764,266	181,924,587	△5,160,321
地方債等	104,359,070	108,488,182	△4,129,112
長期未払金	9,420	12,452	△3,032
退職手当引当金	17,555,834	16,290,008	1,265,826
損失補償等引当金	-	-	-
その他	54,839,943	57,133,944	△2,294,001
流動負債	20,156,391	20,366,851	△210,460
1年内償還予定地方債等	13,472,564	14,528,408	△1,055,844
未払金	2,446,510	1,807,755	638,755
未払費用	90,837	89,924	913
前受金	4,568	4,904	△336
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,868,633	1,765,695	102,938
預り金	1,919,061	1,815,092	103,969
その他	354,219	355,074	△855
負債合計	196,920,657	202,291,438	△5,370,781
【純資産の部】			
固定資産等形成分	483,498,771	483,515,911	△17,140
余剰分（不足分）	△169,387,274	△172,265,721	2,878,447
他団体出資等分	118,265	104,348	13,917
純資産合計	314,229,761	311,354,538	2,875,223
負債及び純資産合計	511,150,418	513,645,976	△2,495,558

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

### （１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

#### ① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産や、道路や公園、上下水道などのインフラ資産などに区分されます。

#### ② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

### （２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

#### ① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

#### ② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

#### ③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

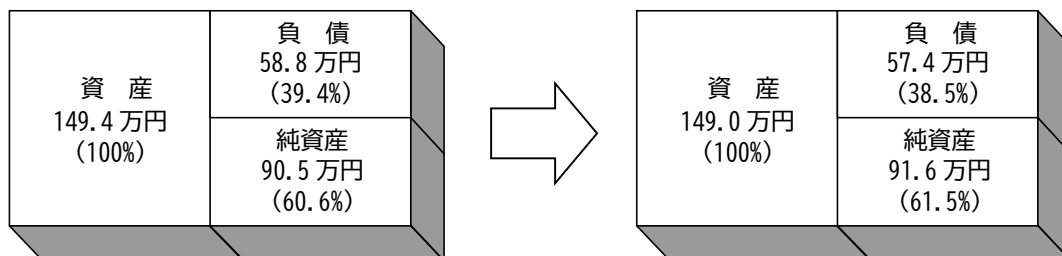
### (3) バランスシートからわかること（連結ベース）

#### ① 市民1人当たりの資産額、負債額、純資産額（1月1日現在）

##### 前年度との比較

令和4年度決算（人口 343,866人）

令和5年度決算（人口 343,062人）



※上段：市民1人当たりの額 下段：構成比

#### ② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでの令和5年度末資産総額は5,112億円、市民1人当たりには換算すると149万円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,729億円となっております。主に、学校、文化施設などの事業用資産が1,605億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,659億円となっております。

前年度と比べて、資産全体では約25億円減少し、市民1人当たりでは約4千円減少しました。主に、固定資産では、有形固定資産が約6億円減少した一方、基金が約11億円増加したことなどから、約3億円増加しましたが、流動資産において、現金預金が約16億円減少するなど、約28億円減少したことなどによるものです。

#### ③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額1,969億円となっており、資産全体の38.5%を占めています。また、市民1人当たりの負債額は57万4千円となっております。

前年度と比べて、負債総額は約54億円減少し、市民1人当たりでは約1万4千円減少しました。主に、地方債等の償還が、一般会計と公共下水道事業会計で合わせて約31億円進んだことなどによるものです。負債総額が減少した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減少しました。

#### ④ 純資産について

純資産の総額は3,142億円、市民1人当たりでは91万6千円となっており、資産全体の61.5%を占めています。

前年度と比べて、負債の減少などにより、総額で約29億円増加し、市民1人当たりでは約1万1千円増加しました。資産総額に対する純資産の割合は、0.9ポイント増加しました。

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	208,525,563	204,212,874	4,312,689
業務費用	77,898,269	76,818,265	1,080,004
人件費	29,645,660	28,061,850	1,583,810
職員給与費	24,140,733	23,345,098	795,635
賞与等引当金繰入額	1,857,095	1,753,809	103,286
退職手当引当金繰入額	656,269	36,850	619,419
その他	2,991,563	2,926,092	65,471
物件費等	44,429,662	44,343,964	85,698
物件費	29,218,480	28,744,125	474,355
維持補修費	1,751,281	1,826,077	△74,796
減価償却費	13,459,901	13,624,715	△164,814
その他	-	149,047	△149,047
その他の業務費用	3,822,946	4,412,451	△589,505
支払利息	705,404	822,328	△116,924
徴収不能引当金繰入額	195,648	184,489	11,159
その他	2,921,895	3,405,634	△483,739
移転費用	130,627,294	127,394,609	3,232,685
補助金等	57,248,791	57,359,553	△110,762
社会保障給付	73,239,486	69,865,737	3,373,749
その他	139,017	169,319	△30,302
経常収益	27,859,637	27,466,845	392,792
使用料及び手数料	19,264,535	18,230,345	1,034,190
その他	8,595,102	9,236,500	△641,398
純経常行政コスト	180,665,926	176,746,029	3,919,897
臨時損失	6,530,506	9,071,081	△2,540,575
災害復旧事業費	575	-	575
資産除売却損	22,598	515,501	△492,903
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6,507,333	8,555,581	△2,048,248
臨時利益	919,674	663,435	256,239
資産売却益	506,761	507,526	△765
その他	412,913	155,909	257,004
純行政コスト	186,276,758	185,153,675	1,123,083

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など
(3) その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は2,085億円となっており、市民1人当たりでは60万8千円となっています。前年度と比べて、総額で約43億円増加し、市民1人当たりでは約1万4千円増加しました。主に、業務費用では人件費で約16億円増加したことなどにより約11億円増加したほか、移転費用では子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約34億円増加したことにより、約32億円増加したことなどによるものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は279億円となっており、市民1人当たりで8万1千円となっています。主に東埼玉資源環境組合における収益の増などにより、前年度と比べて、約4億円増加しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては1,863億円となっており、市民1人当たりでは54万3千円となっています。新型コロナウイルス関連経費などの臨時損失は、前年度に比べ約25億円減少しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

### 3. 純資産変動計算書

令和5年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	311,354,538	483,515,911	△172,265,721	104,348
純行政コスト(△)	△186,276,758		△186,283,027	6,269
財源	188,104,629		188,104,629	-
税金等	110,982,853		110,982,853	-
国県等補助金	77,121,776		77,121,776	-
本年度差額	1,827,872		1,821,602	6,269
固定資産等の変動(内部変動)		△1,036,304	1,036,304	
有形固定資産等の増加		16,207,899	△16,207,899	
有形固定資産等の減少		△18,193,902	18,193,902	
貸付金・基金等の増加		12,045,000	△12,045,000	
貸付金・基金等の減少		△11,095,301	11,095,301	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	781,414	781,414		
他団体出資等分の増加	-		△7,647	7,647
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	34,614	36,849	△2,235	-
その他	231,324	200,900	30,424	-
本年度純資産変動額	2,875,223	△17,141	2,878,447	13,917
本年度末純資産残高	314,229,761	483,498,771	△169,387,274	118,265

令和4年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	309,124,064	484,541,765	△175,518,216	100,515
純行政コスト(△)	△185,153,675		△185,157,508	3,833
財源	188,118,514		188,118,514	-
税金等	109,209,003		109,209,003	-
国県等補助金	78,909,511		78,909,511	-
本年度差額	2,964,839		2,961,007	3,833
固定資産等の変動(内部変動)		△105,659	105,659	
有形固定資産等の増加		13,347,711	△13,347,711	
有形固定資産等の減少		△18,043,450	18,043,450	
貸付金・基金等の増加		10,928,598	△10,928,598	
貸付金・基金等の減少		△6,338,517	6,338,517	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△187,869	△187,869		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△52,601	77,296	△129,896	-
その他	△493,895	△809,621	315,726	-
本年度純資産変動額	2,230,474	△1,025,853	3,252,495	3,833
本年度末純資産残高	311,354,538	483,515,911	△172,265,721	104,348

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,230,474	△1,025,854	3,252,495	3,833
純行政コスト(△)	△1,123,083		△1,125,519	2,436
財源	△13,885		△13,885	-
税金等	1,773,850		1,773,850	-
国県等補助金	△1,787,735		△1,787,735	-
本年度差額	△1,136,967		△1,139,405	2,436
固定資産等の変動(内部変動)		△930,645	930,645	
有形固定資産等の増加		2,860,188	△2,860,188	
有形固定資産等の減少		△150,452	150,452	
貸付金・基金等の増加		1,116,402	△1,116,402	
貸付金・基金等の減少		△4,756,784	4,756,784	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	969,283	969,283		
他団体出資等分の増加	-		△7,647	7,647
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	87,215	△40,447	127,661	-
その他	725,219	1,010,521	△285,302	-
本年度純資産変動額	644,749	1,008,712	△374,048	10,084
本年度末純資産残高	2,875,223	△17,140	2,878,447	13,917

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す（市税や国・県補助金などを使用した経費）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す
4 その他の変動	上記以外の変動を示す

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は3, 142億円となっており、市民1人当たり91万6千円となっています。前年度と比べて、総額で約29億円増加しており、市民1人当たりでは約1万1千円増加しました。

#### 4. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	194,018,370	189,907,356	4,111,014
業務費用支出	63,440,619	62,430,597	1,010,022
人件費支出	28,832,496	27,854,424	978,072
物件費等支出	30,365,040	29,623,025	742,015
支払利息支出	715,298	833,452	△118,154
その他の支出	3,527,785	4,119,696	△591,911
移転費用支出	130,577,751	127,476,760	3,100,991
補助金等支出	57,204,547	57,449,356	△244,809
社会保障給付支出	73,239,486	69,865,737	3,373,749
その他の支出	133,718	161,666	△27,948
業務収入	207,483,847	204,984,459	2,499,388
税金等収入	109,555,272	110,894,236	△1,338,964
国県等補助金収入	69,603,855	71,570,938	△1,967,083
使用料及び手数料収入	19,897,653	17,906,077	1,991,576
その他の収入	8,427,067	4,613,209	3,813,858
臨時支出	6,507,908	8,555,281	△2,047,373
災害復旧事業費支出	575	-	575
その他の支出	6,507,333	8,555,281	△2,047,948
臨時収入	7,068,922	8,695,297	△1,626,375
<b>業務活動収支</b>	<b>14,026,490</b>	<b>15,217,120</b>	<b>△1,190,630</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	22,115,186	17,448,956	4,666,230
公共施設等整備費支出	11,984,135	9,529,724	2,454,411
基金積立金支出	9,757,703	7,539,589	2,218,114
投資及び出資金支出	245,907	239,834	6,073
貸付金支出	126,540	139,809	△13,269
その他の支出	901	-	901
投資活動収入	11,965,047	7,132,998	4,832,049
国県等補助金収入	1,589,617	1,339,185	250,432
基金取崩収入	9,595,079	4,815,781	4,779,298
貸付金元金回収収入	267,922	291,931	△24,009
資産売却収入	512,429	686,101	△173,672
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△10,150,139</b>	<b>△10,315,958</b>	<b>165,819</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	15,522,401	17,265,393	△1,742,992
地方債等償還支出	15,106,887	16,864,269	△1,757,382
その他の支出	415,514	401,124	14,390
財務活動収入	9,914,524	10,357,150	△442,626
地方債等発行収入	9,914,524	10,357,150	△442,626
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△5,607,876</b>	<b>△6,908,243</b>	<b>1,300,367</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△1,731,525</b>	<b>△2,007,081</b>	<b>275,556</b>
前年度末資金残高	22,442,500	24,442,957	△2,000,457
比例連結割合変更に伴う差額	6,990	6,624	366
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,717,964</b>	<b>22,442,500</b>	<b>△1,724,536</b>
前年度末歳計外現金残高	1,423,516	1,328,666	94,850
本年度歳計外現金増減額	94,621	94,850	△229
本年度末歳計外現金残高	1,518,137	1,423,516	94,621
本年度末現金預金残高	22,236,101	23,866,016	△1,629,915

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は140億円の黒字となっています。

このキャッシュ・フローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は102億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。令和5年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は48億円の黒字となっております。前年度に比べて、約37億円減少しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュ・フローである財務活動収支は56億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

## 5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ・有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
  - ・無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。
- ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
  - ・出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。
- ③ 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
  - ・退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
  - ・損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
  - ・賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

- ⑤ リース取引の処理方法
  - ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
  - ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。
- ⑥ 資金収支計算書における資金の範囲
  - ・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）
- ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
  - ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理

## （2）追加情報

- ① 連結対象団体
  - ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、（株）埼玉県東部流通センターについては、全部連結
  - ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ボートレース企業団、彩の国さいたまづくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結
- ② 消費税等の会計処理
  - ・一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。
- ③ 財務書類の表示金額単位
  - ・千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
- ④ 出納整理期間
  - ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。
- ⑤ 売却可能資産
  - ・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。
  - ・内訳（※令和6年3月31日時点における売却可能価額）
 

事業用資産	2,311,053千円	(2,872,709千円)
土地	2,105,531千円	(2,674,195千円)
立木竹	205,522千円	(198,514千円)
  - ※（ ）内の金額は貸借対照表における簿価

⑥ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

- ・実質赤字比率 - (△13.02%)
- ・連結実質赤字比率 - (△18.32%)
- ・実質公債費比率 5.3%
- ・将来負担比率 0.4%

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

- ・標準財政規模 66,594,502千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,196,814千円
- ・将来負担額 103,003,546千円
- ・充当可能基金額 18,325,858千円
- ・特定財源見込額 13,930,653千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 70,484,729千円

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による。

⑦ 重要な非資金取引

- ・無償取得4,952千円

⑧ 新型コロナウイルス感染症関連経費

【行政コスト計算書に係る事項】

- ・臨時損失6,507,333千円

【純資産変動計算書に係る事項】

- ・国県等補助金6,346,290千円、税金等161,043千円

【資金収支計算書に係る事項】

- ・臨時収入6,507,333千円、臨時支出6,507,333千円

## 6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

### （1）有形固定資産減価償却率

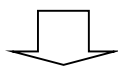
$$[\text{減価償却累計額} ※ / (\text{有形固定資産} ※ - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額} ※)]$$

※物品を除く

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 【R 4 決算】

	単位：億円		
<b>減価償却累計額</b>	<b>3,835</b>	=	64.1%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	5,980		



#### 【R 5 決算】

	単位：億円		
<b>減価償却累計額</b>	<b>3,946</b>	=	65.2%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	6,056		

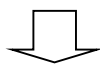
この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、1.1ポイント増加しました。

### （2）純資産比率 [純資産／資産合計]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

#### 【R 4 決算】

	単位：億円		
<b>純資産</b>	<b>3,114</b>	=	60.6%
資産合計	5,136		



#### 【R 5 決算】

	単位：億円		
<b>純資産</b>	<b>3,142</b>	=	61.5%
資産合計	5,112		

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約6割で、前年度に比べて、0.9ポイント増加しました。

### (3) 社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

【地方債残高 ※ /有形・無形固定資産合計】 ※臨時財政対策債などの特例地方債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【R 4 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 17.3\%$$

単位：億円

地方債残高	771	=	17.3%
有形・無形固定資産合計	4,447		



【R 5 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 16.8\%$$

単位：億円

地方債残高	744	=	16.8%
有形・無形固定資産合計	4,439		

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は0.5ポイント減少しました。

# 全 体 編

全体ベースによる4つの財務書類を掲載します。

## 1. 貸借対照表

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】			
固定資産	399,301,137	401,245,904	△1,944,767
有形固定資産	380,403,968	382,142,709	△1,738,741
事業用資産	153,434,711	153,050,134	384,577
土地	86,616,665	86,307,725	308,940
立木竹	198,514	203,896	△5,382
建物	176,038,017	173,822,162	2,215,855
建物減価償却累計額	△114,710,940	△111,154,982	△3,555,958
工作物	10,700,725	9,552,018	1,148,707
工作物減価償却累計額	△7,164,108	△6,937,912	△226,196
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△543	△494	△49
建設仮勘定	1,755,394	1,256,734	498,660
インフラ資産	221,231,181	222,849,207	△1,618,026
土地	113,410,293	113,369,367	40,926
建物	11,181,297	11,166,306	14,991
建物減価償却累計額	△5,317,030	△5,056,539	△260,491
工作物	319,521,047	317,005,137	2,515,910
工作物減価償却累計額	△222,289,449	△217,012,788	△5,276,661
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	4,725,022	3,377,724	1,347,298
物品	17,185,518	16,840,124	345,394
物品減価償却累計額	△11,447,441	△10,596,756	△850,685
無形固定資産	5,589,189	5,721,913	△132,724
ソフトウェア	21,205	10,523	10,682
その他	5,567,983	5,711,389	△143,406
投資その他の資産	13,307,980	13,381,283	△73,303
投資及び出資金	1,851,292	1,844,167	7,125
有価証券	-	-	-
出資金	1,851,292	1,844,167	7,125
その他	-	-	-
投資損失引当金	△52,509	△52,509	-
長期延滞債権	1,994,029	2,129,439	△135,410
長期貸付金	513,134	612,468	△99,334
基金	8,695,240	8,532,364	162,876
減債基金	-	-	-
その他	8,695,240	8,532,364	162,876
その他	489,614	525,002	△35,388
徴収不能引当金	△182,819	△209,649	26,830
流動資産	27,491,475	30,075,997	△2,584,522
現金預金	13,700,094	15,197,144	△1,497,050
未収金	3,187,528	4,008,899	△821,371
短期貸付金	33,876	41,996	△8,120
基金	10,558,633	10,828,633	△270,000
財政調整基金	10,558,633	10,828,633	△270,000
減債基金	-	-	-
棚卸資産	126,154	132,365	△6,211
その他	2,338	2,444	△106
徴収不能引当金	△117,149	△135,483	18,334
繰延資産	-	-	-
資産合計	426,792,612	431,321,901	△4,529,289

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【負債の部】			
固定負債	137,672,913	143,304,525	△5,631,612
地方債等	92,215,083	96,415,838	△4,200,755
長期未払金	9,420	12,452	△3,032
退職手当引当金	5,682,482	5,052,087	630,395
損失補償等引当金	-	-	-
その他	39,765,928	41,824,148	△2,058,220
流動負債	17,187,377	17,590,905	△403,528
1年内償還予定地方債等	12,207,009	12,774,649	△567,640
未払金	1,388,054	1,414,713	△26,659
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,794,220	1,694,315	99,905
預り金	1,451,435	1,363,950	87,485
その他	346,659	343,277	3,382
負債合計	154,860,290	160,895,430	△6,035,140
【純資産の部】			
固定資産等形成分	409,893,646	412,116,533	△2,222,887
余剰分（不足分）	△ 137,961,324	△ 141,690,062	3,728,738
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	271,932,322	270,426,471	1,505,851
負債及び純資産合計	426,792,612	431,321,901	△4,529,289

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	168,958,319	165,492,881	3,465,438
業務費用	68,081,959	66,615,346	1,466,613
人件費	28,269,346	26,736,679	1,532,667
職員給与費	23,241,930	22,476,222	765,708
賞与等引当金繰入額	1,788,988	1,689,295	99,693
退職手当引当金繰入額	654,475	35,164	619,311
その他	2,583,953	2,535,998	47,955
物件費等	36,427,785	35,933,991	493,794
物件費	24,324,465	23,530,277	794,188
維持補修費	1,179,140	1,299,304	△120,164
減価償却費	10,924,179	11,104,410	△180,231
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,384,827	3,944,676	△559,849
支払利息	587,914	672,924	△85,010
徴収不能引当金繰入額	190,419	180,171	10,248
その他	2,606,494	3,091,581	△485,087
移転費用	100,876,360	98,877,534	1,998,826
補助金等	66,014,167	65,156,516	857,651
社会保障給付	34,728,007	33,565,482	1,162,525
その他	134,186	155,536	△21,350
経常収益	19,373,504	18,701,486	672,018
使用料及び手数料	14,257,451	13,202,928	1,054,523
その他	5,116,053	5,498,558	△382,505
純経常行政コスト	149,584,815	146,791,394	2,793,421
臨時損失	6,527,394	9,069,673	△2,542,279
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	21,255	515,311	△494,056
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6,506,139	8,554,361	△2,048,222
臨時利益	919,452	664,166	255,286
資産売却益	506,761	507,526	△765
その他	412,691	156,640	256,051
純行政コスト	155,192,757	155,196,901	△4,144

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書

令和5年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	270,426,471	412,116,533	△ 141,690,062	-
純行政コスト(△)	△ 155,192,757		△ 155,192,757	-
財源	156,170,772		156,170,772	-
税金等	91,448,271		91,448,271	-
国県等補助金	64,722,501		64,722,501	-
本年度差額	978,015		978,015	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,860,556	2,860,556	
有形固定資産等の増加		10,089,004	△ 10,089,004	
有形固定資産等の減少		△ 12,823,441	12,823,441	
貸付金・基金等の増加		10,732,995	△ 10,732,995	
貸付金・基金等の減少		△ 10,859,115	10,859,115	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	734,729	734,729	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 206,892	△ 97,059	△ 109,833	-
本年度純資産変動額	1,505,851	△ 2,222,887	3,728,738	-
本年度末純資産残高	271,932,322	409,893,646	△ 137,961,324	-

令和4年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,088,895	413,429,816	△ 145,340,921	-
純行政コスト(△)	△ 155,196,901		△ 155,196,901	-
財源	157,869,482		157,869,482	-
税金等	90,866,688		90,866,688	-
国県等補助金	67,002,794		67,002,794	-
本年度差額	2,672,581		2,672,581	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 510,898	510,898	
有形固定資産等の増加		8,835,871	△ 8,835,871	
有形固定資産等の減少		△ 11,846,768	11,846,768	
貸付金・基金等の増加		8,330,414	△ 8,330,414	
貸付金・基金等の減少		△ 5,830,415	5,830,415	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 290,723	△ 290,723	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 44,282	△ 511,662	467,380	-
本年度純資産変動額	2,337,576	△ 1,313,283	3,650,860	-
本年度末純資産残高	270,426,471	412,116,533	△ 141,690,062	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,337,576	△ 1,313,283	3,650,859	-
純行政コスト(△)	4,144		4,144	-
財源	△ 1,698,710		△ 1,698,710	-
税金等	581,583		581,583	-
国県等補助金	△ 2,280,293		△ 2,280,293	-
本年度差額	△ 1,694,566		△ 1,694,566	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,349,658	2,349,658	
有形固定資産等の増加		1,253,133	△ 1,253,133	
有形固定資産等の減少		△ 976,673	976,673	
貸付金・基金等の増加		2,402,581	△ 2,402,581	
貸付金・基金等の減少		△ 5,028,700	5,028,700	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,025,452	1,025,452	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 162,610	414,603	△ 577,213	-
本年度純資産変動額	△ 831,725	△ 909,604	77,878	-
本年度末純資産残高	1,505,851	△ 2,222,887	3,728,738	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	156,999,865	153,711,407	3,288,458
業務費用支出	56,120,671	54,828,976	1,291,695
人件費支出	27,515,136	26,589,606	925,530
物件費等支出	25,549,835	24,500,720	1,049,115
支払利息支出	587,870	672,904	△85,034
その他の支出	2,467,830	3,065,747	△597,917
移転費用支出	100,879,194	98,882,430	1,996,764
補助金等支出	66,017,001	65,161,412	855,589
社会保障給付支出	34,728,007	33,565,482	1,162,525
その他の支出	134,186	155,536	△21,350
業務収入	167,663,533	166,674,792	988,741
税込等収入	90,594,340	89,749,082	845,258
国県等補助金収入	57,193,043	59,689,709	△2,496,666
使用料及び手数料収入	14,987,711	12,875,909	2,111,802
その他の収入	4,888,440	4,360,092	528,348
臨時支出	6,506,139	8,554,061	△2,047,922
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	6,506,139	8,554,061	△2,047,922
臨時収入	7,068,412	8,692,117	△1,623,705
<b>業務活動収支</b>	<b>11,225,941</b>	<b>13,101,441</b>	<b>△1,875,500</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	18,950,503	15,630,985	3,319,518
公共施設等整備費支出	9,488,347	8,388,833	1,099,514
基金積立金支出	9,335,616	7,102,344	2,233,272
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	126,540	139,809	△13,269
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	11,247,306	6,351,466	4,895,840
国県等補助金収入	1,104,214	1,065,710	38,504
基金取崩収入	9,442,741	4,387,724	5,055,017
貸付金元金回収収入	187,922	211,931	△24,009
資産売却収入	512,429	686,101	△173,672
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,703,197</b>	<b>△ 9,279,519</b>	<b>1,576,322</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	13,890,853	14,050,104	△159,251
地方債等償還支出	13,551,896	13,714,478	△162,582
その他の支出	338,957	335,627	3,330
財務活動収入	8,783,500	9,301,900	△518,400
地方債等発行収入	8,783,500	9,301,900	△518,400
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,107,353</b>	<b>△ 4,748,204</b>	<b>△359,149</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,584,609</b>	<b>△ 926,283</b>	<b>△658,326</b>
前年度末資金残高	13,874,128	14,800,411	△926,283
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,289,519</b>	<b>13,874,128</b>	<b>△1,584,609</b>
前年度末歳計外現金残高	1,323,016	1,293,375	29,641
本年度歳計外現金増減額	87,559	29,641	57,918
本年度末歳計外現金残高	1,410,575	1,323,016	87,559
本年度末現金預金残高	13,700,094	15,197,144	△1,497,050

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 一般会計等 編

一般会計等ベースによる4つの財務書類を掲載します。

## 1. 貸借対照表

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	313,152,870	311,121,014	2,031,856
有形固定資産	303,159,030	301,313,746	1,845,284
事業用資産	148,946,169	148,303,663	642,506
土地	86,616,665	86,307,725	308,940
立木竹	198,514	203,896	△ 5,382
建物	160,559,210	158,135,957	2,423,253
建物減価償却累計額	△ 103,630,333	△ 100,109,504	△ 3,520,829
工作物	10,364,019	9,215,313	1,148,706
工作物減価償却累計額	△ 6,904,495	△ 6,687,602	△ 216,893
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 543	△ 494	△ 49
建設仮勘定	1,742,144	1,237,384	504,760
インフラ資産	152,377,034	151,254,630	1,122,404
土地	110,783,881	110,367,023	416,858
建物	7,473,113	7,458,122	14,991
建物減価償却累計額	△ 4,764,348	△ 4,640,730	△ 123,618
工作物	245,612,548	243,342,023	2,270,525
工作物減価償却累計額	△ 211,154,522	△ 208,520,774	△ 2,633,748
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	4,426,362	3,248,964	1,177,398
物品	7,106,025	6,767,628	338,397
物品減価償却累計額	△ 5,270,197	△ 5,012,175	△ 258,022
無形固定資産	34,987	25,871	9,116
ソフトウェア	21,205	10,523	10,682
その他	13,782	15,347	△ 1,565
投資その他の資産	9,958,852	9,781,398	177,454
投資及び出資金	1,851,292	1,844,167	7,125
有価証券	-	-	-
出資金	1,851,292	1,844,167	7,125
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 52,509	△ 52,509	0
長期延滞債権	789,478	834,398	△ 44,920
長期貸付金	513,134	612,468	△ 99,334
基金	6,905,571	6,593,865	311,706
減債基金	-	-	-
その他	6,905,571	6,593,865	311,706
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 48,114	△ 50,992	2,878
流動資産	21,275,904	22,922,585	△ 1,646,681
現金預金	10,245,933	11,599,035	△ 1,353,102
未収金	466,180	481,663	△ 15,483
短期貸付金	33,876	41,996	△ 8,120
基金	10,558,633	10,828,633	△ 270,000
財政調整基金	10,558,633	10,828,633	△ 270,000
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 28,718	△ 28,742	24
資産合計	334,428,773	334,043,600	385,173

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	78,762,284	79,923,766	△ 1,161,482
地方債	72,785,412	74,257,021	△ 1,471,609
長期未払金	9,420	12,452	△ 3,032
退職手当引当金	5,496,145	4,895,545	600,600
損失補償等引当金	-	-	-
その他	471,307	758,748	△ 287,441
流動負債	11,386,481	11,453,532	△ 67,051
1年内償還予定地方債	8,286,698	8,506,112	△ 219,414
未払金	36,929	31,559	5,370
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,364,838	1,308,785	56,053
預り金	1,410,575	1,323,016	87,559
その他	287,441	284,059	3,382
負債合計	90,148,765	91,377,299	△ 1,228,534
【純資産の部】			
固定資産等形成分	323,745,379	321,991,643	1,753,736
余剰分（不足分）	△ 79,465,371	△ 79,325,342	△ 140,029
純資産合計	244,280,008	242,666,301	1,613,707
負債及び純資産合計	334,428,773	334,043,600	385,173

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	103,337,962	100,392,967	2,944,995
業務費用	48,947,292	47,946,068	1,001,224
人件費	20,372,354	19,129,751	1,242,603
職員給与費	17,917,757	17,334,370	583,387
賞与等引当金繰入額	1,364,838	1,308,785	56,053
退職手当引当金繰入額	612,000	15,009	596,991
その他	477,759	471,586	6,173
物件費等	26,471,107	26,077,343	393,764
物件費	18,558,999	17,912,268	646,731
維持補修費	1,011,638	1,161,438	△149,800
減価償却費	6,900,470	7,003,637	△103,167
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,103,830	2,738,973	△635,143
支払利息	249,029	265,946	△16,917
徴収不能引当金繰入額	76,833	71,045	5,788
その他	1,777,968	2,401,983	△624,015
移転費用	54,390,670	52,446,900	1,943,770
補助金等	12,258,816	11,759,010	499,806
社会保障給付	34,725,272	33,562,833	1,162,439
他会計への繰出金	7,274,826	6,973,080	301,746
その他	131,756	151,976	△20,220
経常収益	5,259,414	5,691,754	△432,340
使用料及び手数料	1,573,308	1,555,957	17,351
その他	3,686,106	4,135,796	△449,690
純経常行政コスト	98,078,548	94,701,214	3,377,334
臨時損失	6,676,977	9,057,117	△2,380,140
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	21,255	515,311	△494,056
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6,655,721	8,541,806	△1,886,085
臨時利益	492,563	492,781	△218
資産売却益	492,563	486,753	5,810
その他	0	6,028	△6,028
純行政コスト	104,262,961	103,265,550	997,411

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



### 3. 純資産変動計算書

令和5年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,666,301	321,991,643	△ 79,325,342	-
純行政コスト(△)	△ 104,262,961		△ 104,262,961	-
財源	105,881,803		105,881,803	-
税金等	69,973,472		69,973,472	-
国県等補助金	35,908,331		35,908,331	-
本年度差額	1,618,842		1,618,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,761,042	△ 1,761,042	-
有形固定資産等の増加		9,124,798	△ 9,124,798	-
有形固定資産等の減少		△ 7,454,397	7,454,397	-
貸付金・基金等の増加		9,576,450	△ 9,576,450	-
貸付金・基金等の減少		△ 9,485,810	9,485,810	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	55,756	55,756		-
その他	△ 60,891	△ 63,062	2,172	-
本年度純資産変動額	1,613,707	1,753,736	△ 140,028	-
本年度末純資産残高	244,280,008	323,745,379	△ 79,465,371	-

令和4年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	239,830,799	319,274,395	△ 79,443,595	-
純行政コスト(△)	△ 103,265,550		△ 103,265,550	-
財源	105,687,208		105,687,208	-
税金等	68,697,248		68,697,248	-
国県等補助金	36,989,959		36,989,959	-
本年度差額	2,421,658		2,421,658	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,177,304	△ 2,177,304	-
有形固定資産等の増加		7,197,346	△ 7,197,346	-
有形固定資産等の減少		△ 7,710,137	7,710,137	-
貸付金・基金等の増加		7,315,424	△ 7,315,424	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,625,329	4,625,329	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	587,648	587,648		-
その他	△ 173,804	△ 47,703	△ 126,102	-
本年度純資産変動額	2,835,502	2,717,249	118,253	-
本年度末純資産残高	242,666,301	321,991,643	△ 79,325,342	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,835,502	2,717,248	118,253	-
純行政コスト(△)	△ 997,411		△ 997,411	-
財源	194,595		194,595	-
税金等	1,276,224		1,276,224	-
国県等補助金	△ 1,081,628		△ 1,081,628	-
本年度差額	△ 802,816		△ 802,816	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 416,262	416,262	-
有形固定資産等の増加		1,927,452	△ 1,927,452	-
有形固定資産等の減少		255,740	△ 255,740	-
貸付金・基金等の増加		2,261,026	△ 2,261,026	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,860,481	4,860,481	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 531,892	△ 531,892		-
その他	112,913	△ 15,359	128,274	-
本年度純資産変動額	△ 1,221,795	△ 963,513	△ 258,281	-
本年度末純資産残高	1,613,707	1,753,736	△ 140,029	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	95,696,328	93,212,557	2,483,771
業務費用支出	41,305,658	40,765,657	540,001
人件費支出	19,704,301	19,008,559	695,742
物件費等支出	19,570,637	19,073,068	497,569
支払利息支出	249,029	265,946	△16,917
その他の支出	1,781,690	2,418,085	△636,395
移転費用支出	54,390,670	52,446,900	1,943,770
補助金等支出	12,258,816	11,759,010	499,806
社会保障給付支出	34,725,272	33,562,833	1,162,439
他会計への繰出支出	7,274,826	6,973,080	301,746
その他の支出	131,756	151,976	△20,220
業務収入	103,560,055	102,866,675	693,380
税込等収入	70,007,963	68,447,727	1,560,236
国県等補助金収入	28,378,873	29,676,874	△1,298,001
使用料及び手数料収入	1,574,498	1,559,127	15,371
その他の収入	3,598,721	3,182,947	415,774
臨時支出	6,655,721	8,541,506	△1,885,785
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	6,655,721	8,541,506	△1,885,785
臨時収入	6,655,721	8,541,506	△1,885,785
<b>業務活動収支</b>	<b>7,863,727</b>	<b>9,654,118</b>	<b>△1,790,391</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	17,707,097	13,906,380	3,800,717
公共施設等整備費支出	8,736,111	7,006,207	1,729,904
基金積立金支出	8,844,447	6,760,364	2,084,083
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	126,540	139,809	△13,269
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	10,377,792	5,646,547	4,731,245
国県等補助金収入	889,187	1,050,090	△160,903
基金取崩収入	8,802,741	3,897,724	4,905,017
貸付金元金回収収入	187,922	211,931	△24,009
資産売却収入	497,942	486,803	11,139
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,329,305</b>	<b>△ 8,259,832</b>	<b>930,527</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	8,806,183	8,492,657	313,526
地方債償還支出	8,522,124	8,211,928	310,196
その他の支出	284,059	280,729	3,330
財務活動収入	6,831,100	5,747,700	1,083,400
地方債発行収入	6,831,100	5,747,700	1,083,400
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,975,083</b>	<b>△ 2,744,957</b>	<b>769,874</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,440,661</b>	<b>△ 1,350,671</b>	<b>△89,990</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,276,018</b>	<b>11,626,690</b>	<b>△1,350,672</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,835,358</b>	<b>10,276,018</b>	<b>△1,440,660</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,323,016</b>	<b>1,293,375</b>	<b>29,641</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>87,559</b>	<b>29,641</b>	<b>57,918</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,410,575</b>	<b>1,323,016</b>	<b>87,559</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,245,933</b>	<b>11,599,035</b>	<b>△1,353,102</b>

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 參考資料

財務書類から算出される指標について

<b>資産形成度</b> ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり資産額（万円） ＝資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R5	149.0	124.4	97.5
	R4	149.4	125.4	97.1
歳入額対資産比率（年） ＝資産合計 ÷ 歳入総額	R5	1.97	2.05	2.43
	R4	2.01	2.10	2.48
有形固定資産減価償却率（%） ＝減価償却累計額※ ÷（有形固定資産※ － 土地等の非償却資産＋減価償却累計額※） ※物品を除く	R5	65.2	67.5	77.0
	R4	64.1	66.5	76.5
<b>世代間公平性</b> ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～				
	年度	連結	全体	一般会計等
純資産比率（%） ＝純資産 ÷ 資産合計	R5	61.5	63.7	73.0
	R4	60.6	62.7	72.6
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（%） ＝地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計 ※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く	R5	16.8	15.8	12.4
	R4	17.3	16.3	12.2
<b>持続可能性（健全性）</b> ～財政に持続可能性があるか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり負債額（万円） ＝負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R5	57.4	45.1	26.3
	R4	58.8	46.8	26.6
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円） ＝業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	R5	4,754	4,003	825
	R4	8,458	7,209	4,523
<b>効率性</b> ～行政サービスは効率的に提供されているか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり行政コスト（万円） ＝純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R5	54.3	45.2	30.4
	R4	53.8	45.1	30.0
<b>自律性</b> ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
受益者負担比率（%） ＝経常収益 ÷ 経常費用	R5	13.4	11.5	5.1
	R4	13.5	11.3	5.7

\* 住民基本台帳人口（R6.1.1）343,062人、（R5.1.1）343,866人

## 令和4年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析

令和4年度決算における越谷市の主な指標を、令和3年度決算及び類似団体（中核市）等と比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市・川口市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

### ①有形固定資産減価償却率（％）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

#### 【算出方法】

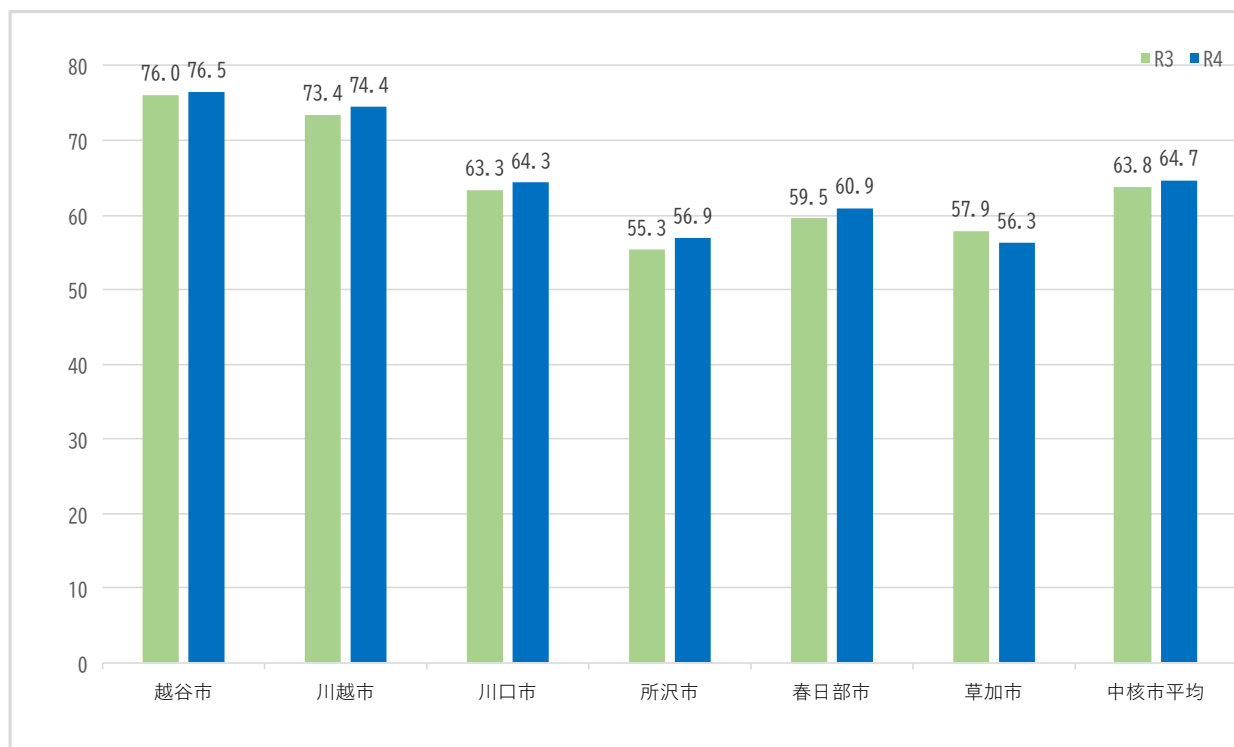
(\*)物品を除く

減価償却累計額\*

(有形固定資産合計\* - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額\*)

#### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R3	76.0	73.4	63.3	55.3	59.5	57.9	63.8
R4	76.5	74.4	64.3	56.9	60.9	56.3	64.7



本市の有形固定資産減価償却率は、前年度(令和3年度)に比べて0.5ポイント増加しており、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

## ②純資産比率（％）

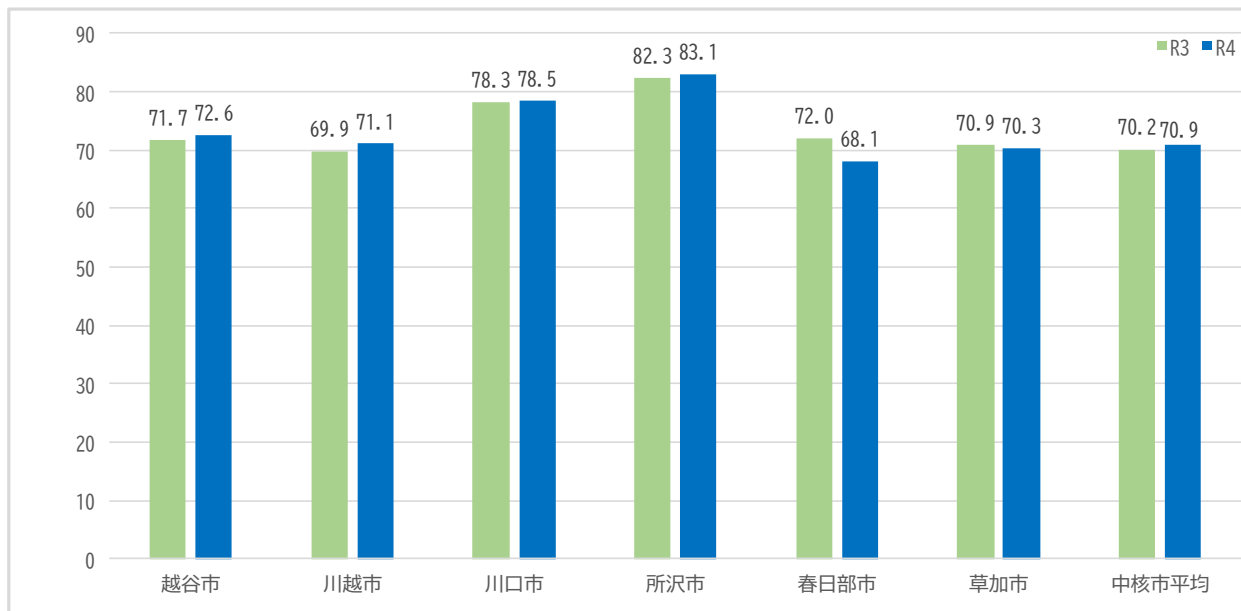
総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。  
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

### 【算出方法】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R3	71.7	69.9	78.3	82.3	72.0	70.9	70.2
R4	72.6	71.1	78.5	83.1	68.1	70.3	70.9



本市の純資産比率は、前年度（令和3年度）に比べて0.9ポイント増加しており、他団体や中核市平均と概ね同程度となっています。  
分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることが出来ます。  
市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

### ③将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどにより、算定から除外しています。

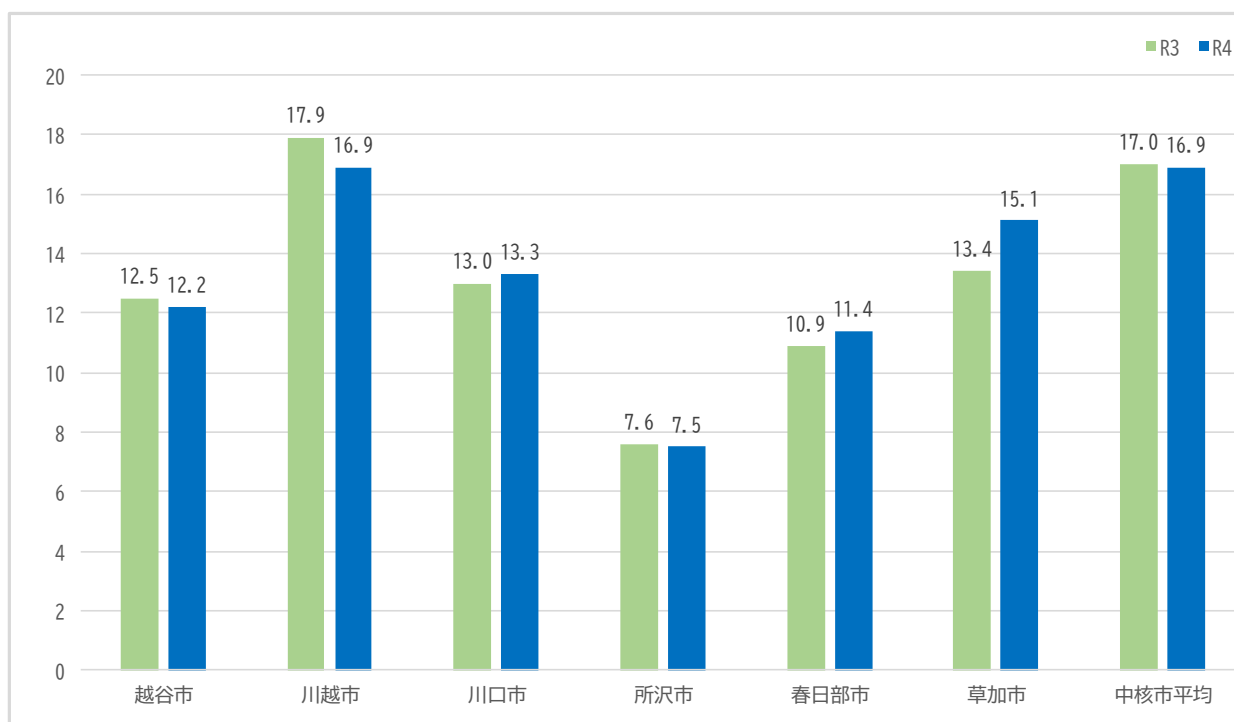
#### 【算出方法】

(\*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

#### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R3	12.5	17.9	13.0	7.6	10.9	13.4	17.0
R4	12.2	16.9	13.3	7.5	11.4	15.1	16.9



本市の将来世代負担比率は、前年度（令和3年度）に比べて0.3ポイント減少しており、中核市平均を下回っています。

これは、新本庁舎の建設に伴い、地方債残高が増加した一方で、地方債の償還が進んでいることが主な要因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行います。本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。